

経済指標解説

2015年3月6日

主要な経済指標の発表予定と予測

(3/9~3/13)

経済調査部

藤 貴伸

03-3591-1340

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 9日 : 10~12月期の実質GDP成長率2次速報（前期比+0.6%、同年率+2.5%）
 : 1月の経常収支（1,868億円の黒字）
 : 2月の景気ウォッチャー調査
- 10日 : 2月のマネーストック
- 11日 : 1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（前月比▲3.3%、前年比+0.3%）
 : 2月の国内企業物価指数（前月比±0.0%、前年比+0.5%）
- 12日 : 1月の第3次産業活動指数（前月比+1.7%、前年比▲1.4%）
 : 2月の消費動向調査
 : 1~3月期の法人企業景気予測調査
- 13日 : 1月の設備稼働率

経常利益は12四半期連続 の前年比増益

2日に発表された10~12月期の法人企業統計では、経常利益（金融・保険業を除く全産業）が前年比+11.6%（7~9月期同+7.6%）と12四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業では石油・石炭が赤字に転じたことを主因に、同+16.4%（7~9月期同+19.2%）と前年比増益幅が縮小した。一方、非製造業は同+8.3%（7~9月期同+1.4%）と増益幅が拡大した。消費増税後から前年比マイナスが続いていた卸・小売がプラスに転じ、全体を押し上げた。また、設備投資（季節調整値、ソフトウェアを除く）は前期比+0.6%（7~9月期同+3.0%）と小幅のプラスとなった。非製造業（同▲0.1%）がほぼ横ばいとなった一方、製造業（同+1.8%）が2四半期連続で増加した。

名目賃金は11カ月連続で 前年比プラス

3日に発表された1月の名目賃金（速報値）は前年比+1.3%（12月同+1.3%）と11カ月連続で前年比プラスとなった。所定内給与（12月同+0.2%⇒1月同+0.8%）、所定外給与（12月同+0.5%⇒1月同+2.6%）の伸びが拡大したほか、冬季ボーナス増加の影響から特別給与（12月同+2.1%⇒1月同+10.8%）の伸びが大幅に拡大した。また、物価調整後の実質賃金（持家の帰属家賃を除く総合消費者物価指数により実質化）は同▲1.5%（12月同▲1.7%）となっ

た。エネルギー価格の値下がりなどを背景に物価の伸びが緩やかに鈍化していることもあって、実質賃金のマイナス幅は緩やかに縮小している。なお、速報段階ではパート労働者の比率が低く、名目賃金の水準が高めに出る傾向がある。31日発表予定の確報値では下方修正される可能性もある。

来週は実質GDP（2次速報）、経常収支などが発表される。

**実質GDPは1次速報から
小幅に上方修正**

9日に発表される10～12月期の実質GDP（2次速報）は、前期比+0.6%（年率+2.5%）と、1次速報（前期比+0.6%、年率+2.2%）から小幅に上方修正されると予測する。設備投資・在庫投資・公共投資ともに小幅な修正にとどまる見通しである。設備投資が7～9月期に続きほぼ横ばいとなることで、企業の設備投資に対する慎重姿勢が10～12月期まで続いたことが改めて確認されるだろう。全体としては、緩やかながら個人消費が持ち直す中で、IT関連を中心に輸出も増加し、内外需ともに成長率の押し上げに寄与したとの姿は1次速報から変わらないとみられる。

経常収支は黒字幅が拡大

同日発表される1月の経常収支は1,868億円の黒字（12月1,872億円の黒字）と予測する。原油安で輸入金額が減少するなか輸出が拡大し、貿易赤字は大幅に縮小（前年差▲1.6兆円）するとみられる。季節調整値では東日本大震災後初めて貿易黒字に転じる見通しである。第一次所得収支は高水準を維持し、経常収支は黒字幅が拡大すると予想する。

機械受注は前月比マイナス

11日に発表される1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲3.3%（12月同+8.3%）と予測する。機械受注の増加基調は続くと思われるが、1月は前月が大幅に増加した反動から前月比マイナスになる見込みである。

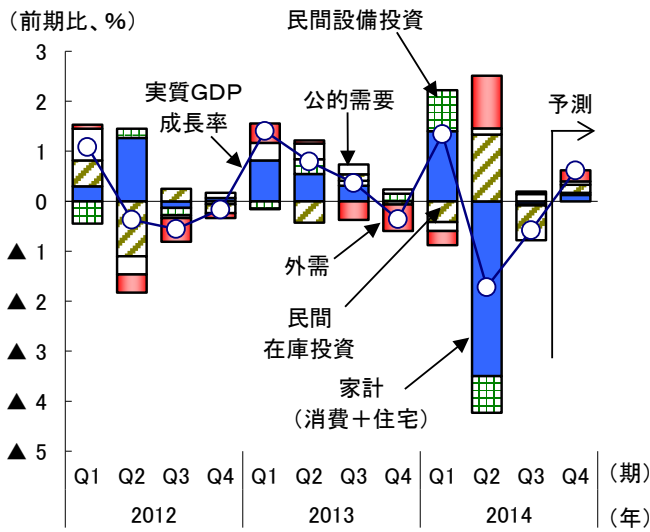
**国内企業物価指数は前年
比上昇幅が小幅に拡大**

同日発表される2月の国内企業物価指数は前月比±0.0%、前年比+0.5%（1月前月比▲1.3%、前年比+0.3%）と予測する。石油・石炭製品のマイナス寄与が縮小し、国内企業物価指数は前年比上昇幅が小幅に拡大するが、低い伸び率にとどまる見通しである。

**第3次産業活動指数は前月
比プラス**

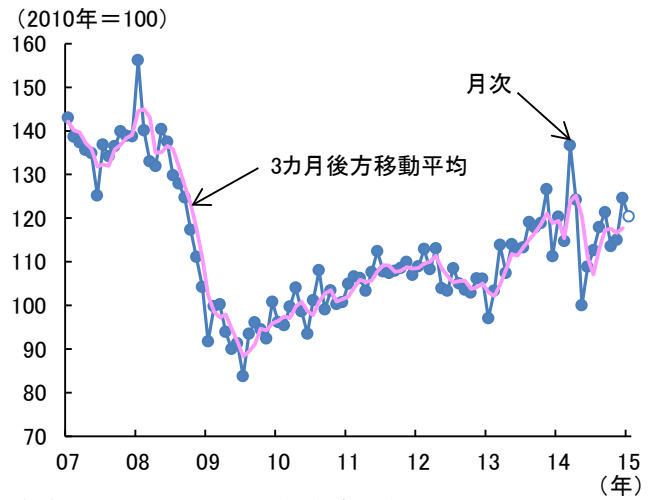
12日に発表される1月の第3次産業活動指数は前月比+1.7%（12月同▲0.3%）と予測する。生産の回復に伴い卸売業の活動指数が上昇し、第3次産業活動指数は前月比プラスとなる見通しである。

図表1 実質GDP成長率



(注) 2014年第4四半期はみずほ総合研究所による予測値。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」

図表2 機械受注（船舶・電力を除く民需）



(注) 2015年1月の値はみずほ総合研究所による予測値。
 (資料) 内閣府「機械受注統計調査報告」

執筆担当～ 藤貴伸

予測担当～ 実質GDP成長率（2次速報）：徳田秀信、経常収支：大和香織

国内企業物価指数：風間春香、機械受注統計・第3次産業活動指数：坂中弥生

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
3/6(金)	米 雇用統計(2月) 失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	[5.7%] [+230千人] 前月差 前月比	5.7% +257千人 +0.5%	5.6% +329千人 ▲0.2%	
	貿易収支(1月)	財・サ収支 ▲415億ドル	▲466億ドル	▲398億ドル	
3/8(日)	中 貿易収支(2月)	米ドル +57億ドル	+600億ドル	+496億ドル	
	輸出総額(2月)	前年比 +13.6%	▲3.2%	+9.9%	
	輸入総額(2月)	前年比 ▲10.0%	▲19.7%	▲2.3%	
3/9(月)	日 GDP(10~12月期2次速報)	前期比 [+0.6%]	10~12月期1次速報 +0.6%	7~9月期 ▲0.6%	
	国際収支(1月速報)	経常収支(前年比) [+1,868億円] [-] 貿易収支(前年比) [▲8,442億円] [-]	+1,872億円 - ▲3,956億円	+4,330億円 - ▲6,368億円	
	景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI N.A.	45.6	45.2	
	全国企業倒産件数[帝国データ](2月)	N.A.	708	647	
3/10(火)	日 マネーストック(2月速報)	M2 前年比 M3 前年比 広義流動性 前年比	N.A. N.A. +3.4%	+3.6% +2.9% +3.5%	
	中 消費者物価指数(2月)	前年比 +1.0%	+0.8%	+1.5%	
	米 3年国債入札				
3/11(水)	日 機械受注(1月)	前月比 前年比	[▲3.3%] [+0.3%]	+8.3% +11.4% ▲14.6%	
	国内企業物価指数(2月)	前月比 前年比	[±0.0%] [+0.5%]	▲1.3% +0.3% ▲0.5% +1.8%	
	中 鉱工業生産(1・2月)	前年比 +7.7%	12月 +8.3%	11月 +8.3%	
	米 10年国債入札				
泰 金融政策決定会合					
3/12(木)	日 第3次産業活動指数(1月)	前月比 [+1.7%]	▲0.3%	+0.2%	
	法人企業景気予測調査(1~3月期)				
	5年利付国債入札				
	消費動向調査(2月)	消費者態度指数	N.A.	39.1	38.8
	米 小売売上高(2月)	前月比 [+0.4%]	▲0.8%	▲0.9%	
	失業保険新規申請件数(~3/7)	[300千人]	320千人	313千人	
米 30年国債入札					
韓 金融政策決定会合					
3/13(金)	日 設備稼働率(1月)	N.A.	101.8	99.8	
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	[96.0]	95.4	98.1	
	生産者物価指数(2月)	前月比 前月比	+0.3% +0.1%	▲0.8% ▲0.1%	▲0.2% +0.3%

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、中：中国、韓：韓国、泰：タイ